

難治性中耳炎当科症例にみられる最近の傾向

工藤 典代^{1,2)} 有本 友季子²⁾ 仲野 敦子²⁾

1) 千葉県立衛生短期大学栄養学科

2) 千葉県こども病院耳鼻咽喉科

はじめに

通常の治療で治癒しない難治性中耳炎の乳幼児が紹介され、この数年間は年間20例程度が入院し治療を行っていた。しかし2006年にはわずか5例と激減した。入院例の検討を行い、その原因を考察し報告する。

対 象

2006年に難治性中耳炎で入院した生後10ヶ月から26ヶ月の5例で、男児が1例、女児が4例である。

結 果

初回急性中耳炎は8ヶ月から18ヶ月であった。前例が集団保育を受けていたが、初回急性中耳炎が集団保育参加の前に発症していたのは2例である。入院した際の中耳貯留液からはPISPが3耳から、BLNARが1例から、検出され、菌陰性が2例であった。IgGを測定したのは3例であり、IgGは777, 848, 668mg/dl、IgG2はそれぞれ54, 78, 83mg/dlであった。家族の喫煙が5家族中2家族であった。

考 察

難治性中耳炎の要因として起炎菌の耐性化、2歳以下の低年齢、集団保育、免疫能の低下がある。2006年に入院治療を行った5症例はこれ等の条件にすべて当てはまっていた。

肺炎球菌の比率を千葉県こども病院で2006年に検出された220株でみるとPSSPが40.0%、PISPが43.6%、PRSPが16.4%であった。同様にインフ

ルエンザ菌265株でみるとBLNASが43.0%、low-BLNARが8.7%、BLNARが38.9%、BLPARが7.5%、BLPACRが1.9%であった。インフルエンザ菌の体制化は進んでいるものの、肺炎球菌の耐性化が減少したことが入院治療を要する難治性中耳炎の減少につながった可能性が示唆された。また、2006年3月にリリースされた急性中耳炎診療ガイドラインの普及により、AMPCの高用量による治療が一般診療所でも施行された結果、肺炎球菌による急性中耳炎に対する治療効果がみられ、紹介しなければならない重症例が減少した可能性もある。さらに、2005年に難治性中耳炎の入院例に鼓膜換気チューブ留置を積極的に施行した結果、反復例が減少した可能性も大きいと思われる。

ま と め

難治性中耳炎の入院患者の減少は、患者数自体が減少したならば喜ばしいことである。入院例数の減少は、肺炎球菌の耐性率が減少したことにより、急性中耳炎診療ガイドラインが普及したことにより、急性中耳炎が一般診療所で従来よりも治療し易くなった可能性がある。患者実数の増減は不明なため、今後の経過も見る必要があると考えられた。